



# JACET通信

大学英語教育学会

November 2010 The Japan Association of College English Teachers

No.176

【第49回全国大会特集号】

## 大会をふりかえって

小嶋 英夫（大会委員長、弘前大）

第49回大学英語教育学会全国大会は、「明日の学習者、明日の教師—大学英語教育における学習者と教師の自律的成長」をテーマに掲げ、9月7日から9日までの3日間にわたり、宮城大学大和キャンパスで開催されました。全国大会の会場校としては、これまで私立大学のイメージが強く残っていますが、今回は、宮城県を代表する公立大学が会場となりました。緑豊かな癒しの森の水辺にたたずむ独創的な現代建築の学舎に、全国会員、基調講演者、招待講演者他約600名の参加者が集い、連日実りある発表・討議が展開されました。残暑と台風が懸念される中、結果的には、地元の料理・酒・踊りでもてなし賑わった懇親会も含め、まさにJACETの総力を集めて盛会のうちに無事終了することができました。後援・協賛をいただいた開催地各機関のご協力、本部事務局・各委員会のご配慮、宮城大学学長馬渡先生を筆頭とする学内教員のご尽力、事前の準備と大会中の世話役を誠実にこなした支部実行委員の協働の精神、その他多くの関係各位のご支援に心からお礼を申し上げます。

本大会プログラムについては、「教え中心」から「学び中心」への世界的な教育のパラダイム・シフトを背景に、我が国の英語教育における指導者と学習者の意識改革、「学習者オートノミー」と「教師オートノミー」の互恵的育成を目指して設定された大会テーマの一貫性が特徴です。学習者と指導者が、学びと実践のコミュニティの中で協働生動的に成長し合うことが、現実的な課題として問われてきています。基調講演者の神保会長、Sinclair氏、Borg氏、秋田氏によって、教職専門性、学習者・教師オートノミー、教師認知、授業研究などの視点からテーマを理論的に支え



小嶋英夫 大会委員長

ていただきました。また、自律学習研究会・言語教師認知研究会との協働で、学習者と教師それぞれの自律的成長に焦点を当てた支部企画の特別シンポジウム1・2を7日・8日に連続して実施し、これらを統合する最終日の大会シンポジウムでは、基調講演者2名を含む計4名のシンポジストから話題提供をしていただきました。フロアとの質疑・応答も活発に行われ、シンポジウムの意義を再認識させられました。大会全体に関する皆様の実際の印象はいかがだったでしょうか。今後も理論・実践・研究を共有しながら、会員同士で大会テーマの深化を図ることが期待されます。

本大会の準備と運営のあり方に関しては、会員諸氏のご感想・ご意見を参考にして支部内で十分に省察いたします。このことが、今後の支部活動の充実と発展にも繋がると考えます。最後に、次回JACET50周年記念国際大会の盛会を祈念いたします。（文責 小嶋英夫）

## ◆大会報告◆

浅岡 千利世  
(大会運営委員長、獨協大)

第49回大学英語教育学会全国大会は、2010年9月7日(火)・8日(水)・9日(木)の3日間、「明日の学習者、明日の教師—大学英語教育における学習者と教師の自律的成長」という大会テーマのもと、宮城大学にて開催されました。発表件数は合計108件となり、約600名の参加者を得て、盛会のうちに幕を閉じることができました。

大会テーマに沿って基調講演、招待講演、東北支部企画特別シンポジウム、および全体シンポジウムが行なわれ、また大会テーマに関する一般発表も数多く見受けられました。大会を通して「教え中心」から「学び中心」のクラスへのパラダイムシフトによって教師が学生とともに知識を構築していくアプローチや教師の協働的・省察的授業実践の取り組みについて考えるよい機会となりました。また、初めてオンライン画面による発表応募や一般発表枠における司会者の廃止など、2011年度の第50回記念国際大会に向けて新しい試みを行ないました。英語による発表数増加も全国大会における課題の1つでしたが、こちらも今大会では研究発表部門において37件中31件が英語での発表となりました。

最後に大会の準備にあたられご尽力された小嶋英夫大会委員長、弓谷行宏実行委員長をはじめとする大会実行委員の先生方、全国大会運営委員の先生方、本部事務局職員の方々に心よりお礼申し上げます。(文責 浅岡千利世)

## ◆会場校として◆

弓谷 行宏  
(大会実行委員長、宮城大)

今年で49回目になる全国大会は、9月7日から3日間、宮城大学で開催されました。会場校の一員として、かなり綿密に準備したつもりではあったのですが、なにしろ本学でこれほど大規模の催しが数日にわたって行われるのは初めてであり、「やってみなければわからない」というのが正直な気持ちでした。それだけに、大きな問題もなく終了し、ほっとしています。某学会の大会時に起きたような停電は起こらなかったし、異常な猛暑が続く中、一部の展示会場で業者の方が熱中症になるのではないかと心配しましたが、これも問題にはなりません。ただ、建物が円形で、内部がかなり複雑なため、大会初日には少し混乱があったようです。事前対策として、部屋番号をすべて変え、平面図もデザイナーに作ってもらったのですが、大会要綱とともに配布した地図をご覧になった方は、あまり多くなかったようです。

至らぬ点は色々あるかとは存じますが、大会実行委員は本当によくやったと思います。実行委員会発足後、大会運営の仕事ができないと後でわかった委員が複数出て、最終的には、例年の半数程度の委員で運営したわけですから。例えるなら、バスケットボールの試合で、5人を相手に3人でやって勝ったようなものです。各々が自分の役割を理解し、チームとして全力を出し切ってくれました。これは学生スタッフとして貢献してくれた仙台高専と宮城大学の皆さんにも言えます。最後に、準備の段階で細かな質問に常に迅速に答えて下さった浅岡千利世大会運営委員長、荒川事務局長、その他の大会運営委員の方々に心から御礼を申し上げます。(文責 弓谷行宏)

## 社団法人大学英語教育学会 2010年度会員総会議事録

尾関 直子(代表幹事、明治大)

日時：2010年9月7日(火) 11:10-12:10  
場所：宮城大学大和キャンパス 本部棟1階講堂  
配布資料：『社団法人大学英語教育学会：2010年度会員総会』  
壇上：神保尚武会長(早稲田大)、岡田伸夫副会長(大阪大)、寺内一副会長(高千穂大)、見上財務担当理事(拓殖大)、尾関直子広報通信担当理事・代表幹事(明治大)、小宮富子中部支部長(岡崎女子短期大)、中尾正史50周年記念誌作成準備委員会委員長(桐朋学園芸術短期大)、湯澤伸夫副代表幹事(宇都宮大)、渡辺敦子副代表幹事(国際基督教大)

司会 尾関直子(明治大)  
記録：湯澤伸夫(宇都宮大)、渡辺敦子(国際基督教大)

尾関直子代表幹事の進行で会員総会が開会した。

### I. 会長挨拶

神保尚武会長より、新体制になり半年が過ぎ本格的な活動に入っていくと述べられた。会長任期中の大きな仕事として英語教育学大系13巻の刊行、第49回全国大会の開催、そして2011年度の第50回記念国際大会の開催があげられた。さらに50周年記念事業として、50周年記念誌 記念

寄付事業に言及された。寄付事業に対する会員の協力をお願いし、またご挨拶があった。また公益社団法人となったJACETが今後どのような団体に移行して行くか、今日はそのご説明をする大切な総会になりますとのご挨拶があった。その後、新人事が紹介された。

配付資料を使って、以下の議題が報告された。

## II. 議題

### 1. 総務関係 (会員状況)

#### ① 会員状況

寺内一総務担当理事より2010年度会員移動状況(個人会員数、賛助団体会員数)、JACET創立以来の会員数が報告された。(詳細は『会員総会資料』1-2頁参照)。

#### ② 2009年度事業報告

寺内一総務担当理事より2009年度1号事業から5号事業について報告があった。

#### ③ 2010年度事業計画

寺内一総務担当理事より2010年度1号事業から5号事業について報告があった。

#### ④ 感謝状

2010年3月31日に、感謝状贈呈ガイドライン(2010年3月21日施行)に従って、以下の4名に感謝状を贈呈した。尾形良道氏、多田 稔氏、豊田昌倫氏、矢野安剛氏(以上ABC順)。

### 2. 財務関係

#### ① 2009年度収支決算

見上見財務担当理事より、2009年度収支決算、平成21年度収支計算書の報告があった。監査報告は社員総会で行い文科省に報告をしていることが確認された。(詳細は『会員総会資料』13-20頁参照)。

#### ② 2010年度収支予算

見上見財務担当理事より、2010年度収支予算、平成22年度収支予算の報告があった。予算書は社団法人化のときにすでに文科省に提出したものであると説明がなされた。(詳細は『会員総会資料』21-22頁参照)。

### 3. 役員改選関係

寺内一総務担当理事より、2010年度人事の役員についての説明がされた。(詳細は『会員総会資料』23頁参照)。

### 4. 新法人への移行の件

神保尚武会長より公益法人と社団化について、『公益法人改革三法』とJACETの現在の立場について説明があった。(詳細は『会員総会資料』24-27頁参照)。

寺内一総務担当理事よりJACETは、平成25年11月30日の移行期間終了までに、公益社団・財団法人への移行認定申請を行うか、一般社団・財団法人への移行認可申請を行うか、いずれの移行申請も移行期間内におこなわない(そ

の場合には解散となる)かの、いずれかの選択、方向性を出さなければならないということについての説明と、公益社団法人と一般社団法人への移行に関してのメリット・デメリット、それぞれの移行に関する留意点について説明された。

見上見財務担当理事よりJACETの財務状況では公益法人移行認定は事務負担のコスト面で耐えきれないと考えられ、一般法人移行認可への道を選びたいという提案がなされた。尚、JACETは現在公益法人として文科省に認められており一般社団法人移行認可に必須の「公益目的支出計画」については、問題はないのではないかと加えられた。

また、見上見財務担当理事よりいずれの申請を行うにしても、移行申請に伴い「20年度会計基準」への会計面での見直しが同時に行われることが説明された。

最後に、寺内一総務担当理事より今後のスケジュールの説明があり、さらに審議を続けていく点が確認された。

### 5. 特別委員会および特別事業に関する件

#### (1) 第二次ICT調査研究特別委員会

見上見第二次ICT調査研究特別委員会委員より2008年度に完了した第一次調査研究で未調査の部分と問題点を、さらに調査・分析し、2012年3月までに『ICT授業実践事例とその理論II』及び『ICT授業評価とその理論II』の2種類の報告書を刊行する予定であることが報告された。

#### (2) 50周年記念事業(刊行・国際大会・記念誌・寄付)

##### ① 刊行事業

岡田伸夫50周年記念刊行事業委員会担当理事より2010年度に7巻を、2011年度に4巻を刊行する予定であることが報告された。また執筆者については年齢、性別、支部などのバランスを考えて依頼したことに言及された。

##### ② 50回記念国際大会

神保尚武50回記念大会準備委員会委員長より、同準備委員会が解散され、組織委員会が発足し、組織委員会の委員長に寺内副会長が就任したことを報告した。

寺内一第50回記念国際大会組織委員長より50回大会は通常の大会ではなく特別な大会とし、資金、プログラムなど従来とは異なる、大会参加費は会員・非会員・学生会員を一律で4,000円とすることが報告された。また2011年8月30日に前夜祭が開催される。記念大会に関する情報は逐次ホームページで情報を出していくこととなる。発表応募はJACET会員、及び海外提携学会会員のみに限る。大会の応募締切は従来よりも早い2月10日となった。全支部を挙げて大会を作り上げていきたいので、ご協力をお願いしますとのご挨拶があった。

##### ③ 50周年記念誌

中尾正史50周年記念誌作成準備委員会委員長が50周年ということで40周年記念誌より充実した内容にしたいと述べられた。発行予定は2012の6月を予定している。内容は40周年記念誌に基づいている。この10年間における各委員会、各支部の記録として価値のあるものとどまら

ず、JACETの将来にも視点を置いたものを作成したい。

#### ④寄付事業

見上見50周年寄付事業委員会担当理事より、寄付の目標額が400万だが8月31日現在で集まったのは165万円であったと報告された。会員の皆様のご協力をお願いしたい。一口5,000円であり、できれば複数の寄付をお願いしたいとのこと挨拶があった。

#### (3) 第三次実態調査委員会

寺内一担当理事より11月より全会員を対象に第三次実態調査を行う旨が報告された。

#### (4) 第二次授業学研究特別委員会

小宮富子担当理事より第二次授業学研究特別委員会の発足が報告された。今回は特にリメディアル教育を中心に活動をすすめてゆきたい2011年度の刊行を目指して、「高等教育における英語授業の研究—学習者の自律性を高めるリメディアル教育」（仮題）の編集を計画している。そのため多くの会員から原稿の応募を希望しており、今回の大会の受付で配布されている「授業実践事例原稿募集のお知らせ」を参考に応募して欲しい旨が述べられた。

#### 6. その他

##### (1) 諸規定の整備

##### ①大学英語教育学会賞（以下JACET賞）関連規定とその運営要領

寺内総務担当理事より次の説明と報告があった。JACET賞は締切が1月15日となり、賞の対象は過去2年間に刊行された業績となることが強調された。『定款』、『細則』、『内規』の改定と変更は2011年度からとなるので、当面『運営要領』を作成し、これを適用することとする。

##### 『運営要領』

##### 1. 選考委員

選考委員会は次の12名から構成される。

担当支部から推薦される委員 4名

JACET賞担当理事（原則、担当支部からからの選出とし、本部より推薦）1名

各支部から推薦される委員 7名

##### 2. 推薦方法

受賞者の推薦は、各賞について本学会役員が会員などから意見を聞いてその意向を反映して行う。

①本学会役員とは理事と監事のみであるが、推薦できる者に顧問、社員、運営委員も加える。

②推薦数を多くするため、また、6月の第1回定例理事会で確定するために、1月15日締め切りとする。

##### 3. 各賞の定義

##### 3.1. 学術賞

①推薦締切の1月15日までの2年間に公刊された、英語教育に関連した分野における高度な学術研究について与えられる。

②「英語教育に関連した分野における高度な学術研究」を広く解釈し、著書、紀要論文、海外主要誌など、学術的に優れた業績を広く対象として推薦してもらい、選考する。

##### 3.2. 新人賞の定義

①「本学会の前年度全国大会における研究発表・実践報告および本学会紀要に発表された優れた研究または実践」の主旨を生かし、研究を奨励する意味から、推薦締め切りの1月15日までの2年間のJACET全国大会あるいは支部大会の研究発表・実践報告、JACETの紀要（支部紀要も含む）で発表された優れた研究や実践をすべて対象として選考する。推薦の段階では広く解釈し、優れた業績のある会員を推薦し、選考委員会で判断する。

②対象は推薦締め切りの1月15日にJACET会員であるものとする。

##### 3.3. 実践賞

推薦締め切りの1月15日までの2年間で実践された大学、短期大学、または高等専門学校等における英語教育で顕著な成果を挙げた実践について与えられる。

##### 3.4. 連続受賞

現在は連続受賞に対する決まりはないが、選考対象となった場合随時検討する。

##### 3.5. 前年度の選考対象の除外

前年度に推薦され落選したものは受賞の対象としない。

附則 本運営要領は2010年3月21日より施行する。

##### ②慶弔規定

慶弔規定の一部改正が行われ以下ようになった。

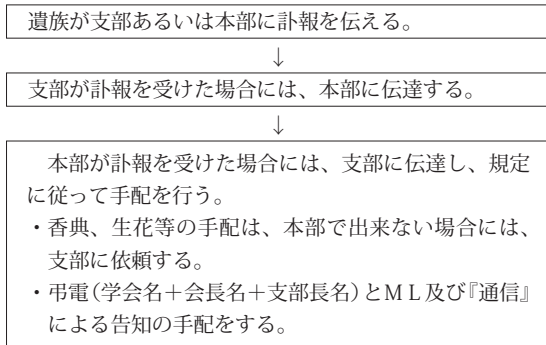
対 象	対 応 方 法			
	香典	弔電	生花/しきみ	MLと『通信』に訃報
1. 会長、副会長、支部長、理事、監事、代表幹事、副代表幹事、運営委員会及び特別委員会委員長及び副委員長、支部幹事、名誉会長、特別顧問、顧問	1万円	○	○	○
2. 社員	1万円	○	○	○
3. 会員	—	—	—	○

##### 注

- 1) 本部は、原則として、本規定で対象とされていないケースには対応しない（個人の対応に任せる）。
- 2) ただし、上記対象者以外の功労者については、会長が本規定の精神に沿って判断し、対応するものとする。
- 3) 本部は、原則として、遺族からの訃報の連絡に基づき、対応する。遺族の意向を第一に考え、規定の範囲内で臨機に対応する。

- 4) 第1のケースに対応するに当たっては、弔電と生花/しきみを合わせて、原則として、2万円以内とし、学会会長名と当該支部長名の連名とする。

一連の動き



附 則

1. この規定は2007年3月30日より施行する。

改 正

2009年3月22日 一部改正

2010年6月20日 一部改正

③感謝状贈呈ガイドライン

感謝状を贈呈するガイドラインが特に定められていなかったため、次の通りに作成した。

(目的)

第1条 このガイドラインは、社団法人大学英語教育学会(以下「この法人」)が、この法人の活動に貢献した者に対し、感謝の意を表すために感謝状を贈呈することを目的とする。

(感謝状贈呈の条件)

第2条 正副会長、支部長、理事、監事を1期以上勤めた者が、3月31日の時点で70歳に達している場合、その者が会員であるなしにかかわらず、『感謝状』を贈呈する。

(感謝状の贈呈者の決定方法)

第3条 感謝状贈呈対象者は、第2回定例理事会で選定し承認後、第2回定例社員総会で報告する。

(感謝状の贈呈と周知方法)

第4条 感謝状贈呈対象者には3月31日付けで郵送する。なお、その氏名を直近の『JACET通信』と会員総会で公表する。

(改廃)

第5条 本ガイドラインの改廃については理事会で審議する。

附則 このガイドラインは 2010年3月21日より施行する。

④支部運営要領

【平成20年度第2回定例社員総会にて承認】(平成21年3

月22日)

寺内一総務担当理事より来年、支部長選挙がおこなわれるが、支部総会における議決について次の通りに運営要領の中に盛り込んでいきたいとして説明があった。

(1) 支部総会における議決の方法

支部総会の議決については、社団法人大学英語教育学会『内規』で以下のように定められている。

【『内規』より抜粋】

(支部総会)

- 第10条 支部は毎年1回支部総会を開くものとする。また、必要に応じて、随時開くことができる。
2. 支部総会における議決は支部会員の過半数の賛成を必要とする。

『内規』第10条2項の規定通りに行おうとすると支部総会の日程について、実務上の問題が出てくるのが危惧される。いずれ内規の文言を修正する必要があるが、当面は、各支部の『支部運営要領』の中に、「支部総会出席者の過半数の賛成」という規定を盛り込むことで対応する。

社団法人 大学英語教育学会 支部運営要領

本社団法人大学英語教育学会支部運営要領(以下、『要領』)は『社団法人大学英語教育学会内規』(以下、『内規』)第13条により定められたものである。

(支部総会における議決)

第1条 支部総会における議決は、『内規』第10条第2項の規定に従って行うが、支部の事情により、すべての支部会員から賛否等の意向の表明を得ることが困難な場合には、当面、『内規』第10条第2項の規定にかかわらず、従前通り、支部総会出席者の過半数の賛成により行うことができるものとする。

翌年度の人事・事業計画・予算は、すべて前年度の3月の定例理事会、及び、社員総会で決定することが前提となる。ただし、2009年度は、人事、事業計画、予算を2008年度の定例理事会、及び、社員総会で審議、承認し、その後、2009年度の各支部総会で事後承認することを認める。

(2) 社員選出方法

社員選出については『内規』第22条に下記のように規定されている。

(社員選出)

- 第21条 本社員選出は『細則』第10条を実施するにあたり、定めたものである。
- 本部は、各支部の会員数をもとに社員数を割り振り、当該支部にその社員数を通知する。
2. 支部は社員推薦委員会を設置する。
3. 社員推薦委員会は割当人数分の推薦者リストを作成する。

4. 投票用紙に、推薦者名と信任・不信任を記述するスペース及び不信任の場合に推薦者を記述する自由記述欄を用意し、これを会員に送付する。
5. 会員は、記述された推薦者を推薦する場合は信任欄に記入する。推薦しない場合には不信任欄に記入し、さらに、自由記述欄に自分の推薦する者の氏名を記入できることとする。
6. 前項により、推薦委員会から推薦されたもの及び自由記述された氏名の両方を合計し、上位のものから割当人数分を支部推薦候補として本部に推薦する。
7. 本部は支部から推薦された者を社員総会にはかる。

しかし、規定通りに実施することが困難な場合には、各支部の『支部運営要領』に下記項目を盛り込むことで対応する。

社団法人 大学英語教育学会 支部運営要領  
(社員選出)

第2条 本社員選出は、『内規』第22条の規定に従って行うが、諸種の事情により、推薦用紙の送付と回収が困難と思われる場合には、当面、『内規』第22条第4項、第5項、第6項の規定にかかわらず、社員推薦委員会作成の推薦リストに基づき、支部総会において支部推薦候補を決定することができるものとする。

#### (2) その他

1. 岡田伸夫50周年記念刊行事業委員会担当理事より、大会初日の17:10-18:40に「英語教育学大系」の大学英語教育への貢献をテーマとしたシンポジウムが予定されているので是非参加していただきたいという報告があった。
2. 寺内一第50回記念国際大会組織委員長より、50回記念大会では「学生発表枠」という新しい枠を設けることが報告された。

### Ⅲ. 閉会

(文責 尾関直子)

## 【基調講演 1】

### A New Framework of Initial Teacher Education, Professional Development and Evaluation for Secondary School EFL Teachers in Japan

Jimbo, Hisatake  
(JACET President, Waseda U.)  
Chair: Okada, Nobuo (Osaka U.)

The JACET SIG on English Education conducted a series of surveys concerning English teacher education nationwide and found out the following challenges.

#### 1. Initial Teacher Education

The first challenge is to examine the focus of content in the TEFL methodology course. The second one is to make English proficiency a prerequisite for registering for TEFL methodology courses and teaching practicum. The third challenge is to integrate theory and practice through collaborative partnerships with local stakeholders.

#### 2. In-service English Teacher Training

- Training programs focusing on fundamental teaching methodology and teaching skills are regarded as appropriate mainly for novice and/or apprentice teachers.
- Training programs focusing on specific fields and techniques such as 'development of supplementary

teaching materials' and 'enhancing international understanding' are regarded as appropriate for practitioner and/or expert or mentor teachers.

#### 3. Assessment of English Teacher Training

- Training judged by boards of education as "possible to assess" were activities that could take place on site, such as demonstration lessons or action research.
- Training considered "difficult to assess" included: numerical assessment of one's academic track record and inter-school demonstration lessons.

After analyzing the major findings, we came to the following conclusions.

- It is important that on-site training is maintained as a professional development (PD) activity which is formally assessed in the appraisal system.
- Building a close partnership between universities and local boards/schools is one of the most significant challenges to improve teacher training system.
- Training programs should be designed and provided contingent on teachers' competence.
- Results of PD experiences and activities which foster teacher autonomy should be included in the formal teacher appraisal system.
- The standards of professional competencies of each career stage should be refined through further research.

(文責 岡田伸夫)

## 【基調講演 2】

### Autonomy in Language Learning and Teaching: Fantasy and Reality!

Sinclair, Barbara (U. of Nottingham)  
Chair: Kojima, Hideo (Hirosaki U.)

Dr. Sinclair has worked as a teacher, lecturer, teacher educator, materials developer, project director and manager in educational organizations in the UK and some other countries. She has an international reputation for her research and publications in the field of autonomy in language learning and teaching.

According to Dr. Sinclair, 'learner autonomy' has long been a topic of exploration and debate in the field of TESOL, and policy-makers and teachers have, over the years, become more overtly concerned with helping learners to become more efficient and independent in their learning. Around the world Ministries of Education and other educational organizations are adding to their school and college curricula the goals of developing independent learning skills and the capacity for life-long learning. Why, then, does the topic of learner autonomy still cause so much agitation, critique and confusion amongst professionals in language education?

In her plenary speech, Dr. Sinclair explored how 'autonomy in language learning' and 'learner training' had been misconstrued and misrepresented by certain critics in recent literature in applied linguistics, and how these misrepresentations had created a divide between theory and practice, 'fantasy' and 'reality.' She shared some important lessons that she had learned in thirty years of engaging with learner autonomy in TESOL, both as a practitioner and a researcher. She drew on her experience and recent research to distinguish between 'fantasy' and 'reality' in supporting learners in their attempts to develop greater independence.

Dr. Sinclair helped us Japanese EFL teachers to recognize the concept of autonomy in language learning and teaching, and encouraged us to promote learner and teacher autonomy in a variety of educational contexts.

(文責 小嶋英夫)

## 【基調講演 3】

### Teacher Cognition and Teacher Autonomy

Borg, Simon (U. of Leeds)  
Chair: Sasajima, Shigeru (Saitama Medical U.)

Dr Simon Borg is currently one of the leading researchers of language teacher cognition and research methodology. He is well known as the author of the book *Teacher cognition and language education: Research and practice*. I believe he was the most appropriate speaker for the theme of this convention and he really did well. His talk was concerned with the relationship between the concepts of teacher cognition and teacher autonomy in the field of language teacher education. As teacher cognition is still an unfamiliar term for many people, Borg began with what teacher cognition is and how it diversifies teacher research in his talk. According to Borg, teacher cognition is defined as 'what teachers think, know and believe and the relationships between these constructs and teachers' classroom practices' (Borg, 2006), and it has been a significant factor to understand language teachers' work since 1990s. Likewise, the term 'teacher autonomy' has been often discussed in conjunction with 'learner autonomy,' which may originally have a distinct concept from teacher autonomy. He did not intend to argue for approaches to teacher education which necessarily encourage teachers to promote learner autonomy. Teacher autonomy was thus described as 'a capacity to engage in appropriate self-directed action and development' in the talk. His concern was to examine how a capacity for and willingness to engage in self-directed action and development can be promoted in pre- and in-service language teacher education contexts through attention to teachers' cognitions. Based on this key question, he referred to pedagogical knowledge, theoretical knowledge, educational biographies, prior knowledge, and practices and rationales and discussed how they are related to teacher autonomy. He especially pointed out that awareness, knowledge and understanding are essential for teachers to develop better teacher autonomy. Borg concluded that teachers should therefore develop their pedagogical repertoires, link theory and teaching, examine educational biographies, articulate and review beliefs, and examine practices and rationales.

(文責 笹島茂)

## 【基調講演 4】

### 英語授業研究と教職専門性への 社会文化的アプローチ

秋田喜代美 (東京大)  
司会 神保尚武 (早稲田大)

英語授業研究を通して英語教師の専門性とは何かを問うた講演であった。まず、教室談話研究における社会文化的

アプローチの展開を説明した。学びあうコミュニティへの参加と知の共同構築としての学習観が根底にある。教師自らの自律的な研究としての授業研究は、専門的見識の協働生成としての教師文化を生み出す。次に、教室での相互作用アプローチは、それぞれの子どもの「声」の発話―応答の連鎖による響きあいから新たな意味生成が生じる過程を分析する。授業づくりにおける教師の専門性は、課題、教材の選択と活動展開構造のデザイン、応答的コミュニケーションである対話、関与と変容を捉える評価と省察によって得られる。学びあう授業での言葉の力の要素を4技能との相互関連の中で考察すると次のような過程となる。①自動化処理、②熟達化による方略使用、③対象や状況、他者との協働に応じ関与しながら相互に理解を深める、④言葉の使用や言葉を通じた理解に関するメタ認知形成とその利用による行動の調整・活用。例として、学びの習慣としての聴くことの指導―聴き応えある内容と技能が身につく指導をあげた。聴くことの方略（一柳、'09）や授業への参加スタイルの多様性―生徒は英語の授業中何を聞いているのか（山口、'08）等の研究から以下の知見が得られた。①日本語で聴く能力と英語リスニング能力には相関がある。②英語の聴く能力の低い生徒は聴く方略を十分に身につけていない。③聴く能力の低い生徒は仲間とのグループワークと母語使用で授業中支えられている。④コミュニケーションにおけるインスクリプションとしての板書やワークシートの重要性が分かった。その他、参加役割の多様性―生徒と教師の応答の差異、声の多層性―つぶやきの特質、教師の応答スタイルの差異―生徒の誤りに対する対応、語りを通しての振り返り等に触れた。結論として、英語教師の専門性はすべての生徒が学ぶことを保証するための英語授業を構築できることである。その内容は、教材や学習環境を通して深く学ぶ、共に学びあうことで豊かに学ぶ、誰もが参加してその子らしく学ぶ授業である。

（文責 神保尚武）

## 【招待講演 1】

### 英語教育と大学教育のはざままで

竹前文夫（目白大）  
司会 木村松雄（青山学院大）

冒頭では、1993年の東北支部大会と全国大会、また2002年の全国大会での思い出を語られた。また「JACETと関係の深い恩師のこぼれなど」として、梶木隆一先生と小川芳男先生のことばを紹介された後竹前先生ご自身の作られたFive Key Notions to be Good at Englishを紹介され、会場は大いに湧いた。話は徐々に核心に迫り、辻東大教授の意見（1966）と波多野お茶の水女子大学教授（1972）の意見を紹介された後「英語教育についての問題提起」として外山滋比古氏（お茶の水女子大学教授）の「英語教師への注文」（1972）を詳しく紹介された。曰く、「10年お

きぐらいに生じた英語教育の危機に英語教師はアポロギアを提出してこなかった。」さらに、林一氏（昭和薬科大学：物理学）の「英語教師に対する要望」5項目（1996）を紹介され、システムそのものに関する議論の必要性と組織的到達目標の明示、実行、評価の重要性に触れながら大学英語教育の社会的な責任遂行の必要性について説かれた。また、本居宣長の国学を学ぶ3つのソフト（言（ことば）事（わざ）心（こころ））と国弘正男氏の英学を学ぶ3つのソフト（ことば、こと、こころ）を紹介されたが、それらは「ソフト」であり、外国語学習には、「こころ（システム、プログラム）」からなる「ハード」が必要であることを強調された。さらに「Buckminster Fullerのシナジー」を紹介され、学会の存在意義について間接的に触れられた。「彼は個々の物質がある集合体を形成すると、その集合体は個々のエネルギーの総和よりも大きなエネルギーを生み出すことに気づいた。」最後に、鷺田清一氏（大阪大学総長）の大学教育学会基調講演（2009）『教育への問いかけ』の内容を紹介された後以下の「大学英語教育及びJACETへの提言」を紹介された。1. 各大学はカリキュラムの本来の理念に立ち返り、説明責任が果たせるような英語教育プログラムを構築すべきである。2. JACETはすでにプログラム化した英語教育を実施している大学に大会その他の伝達手段を用いて報告させ、その成立までの経緯、プログラムの内容、成果などを公表する支援をすべきである。3. 学会としてのJACETの活動について、創立50周年を機会に総点検し、「白書」を作成し、これからの50年に対しての指針を与えるべきである。終始ユーモアを交えながらも、これからの日本の英語教育への期待と学会としてのJACETが果たすべき使命について熱く語って頂いた。先生のご健康とさらなるご活躍を祈念し御礼を込めて一同拍手を贈り閉会とした。

（文責 木村松雄）

## 【招待講演 2】

### Student-Centeredness: A Dynamic Syllabus in the EAP Classroom

Chang, Olivia Hui (National Ilan U.)  
Chair: Aikawa, Masao (Kyoto Junior College of Foreign Languages)

At the beginning of her lecture, Dr. Chang expressed her appreciation for the theme of the JACET convention, "Tomorrow's teachers, tomorrow's students: Learner autonomy" as a timely issue in English language education not only in Japan but also in Taiwan. After she gave an overview of the historical flow of the English education policy that the Ministry of Education regulated and deregulated within the last two decades, she introduced the current English curriculum trends in Taiwanese universities through some cases and explained that there



was an increasing shift from EGP to ESP and EAP as well as from a teacher-centered approach to a learner-centered and self-learning approach. She also pointed out that college teachers of English in Taiwan are required to strive for a dynamic syllabus design in the EAP and ESP classroom, where the role of teachers and college education has to be redefined in the context of better serving learner needs, giving learners greater control and helping learners establish life-long learning autonomy.

In her paper, she proposed a dynamic, question-answer approach to syllabus design; that is to say, students are asked to submit content reading questions to their English teacher and that the content of the English class is based on the list of the questions raised by the students. She presented how this approach has been implemented in her university and reported that this student-centered approach to language teaching did not create chaos. In fact, it was able to incorporate some major trends in ELT practice in Taiwan such as teaching EGP and ESP/EAP together. She claims that learners taking control in the classroom should become the first step towards learner autonomy and life-long learning, which are strongly encouraged in Taiwan.

At the end of her lecture, she concluded that including ESP and EAP in the university not only meets students' needs but also promotes student and teacher autonomy.

(文責 相川真佐夫)

### 【招待講演 3】

#### From Experience to Knowledge in English Language Teaching: Empowering Southeast Asian Language Education

Tatlonghari, Melchor  
(SEAMEO Regional Language Centre)

Chair: Murata, Y. (Meijo U.)

The Southeast Asian Ministers of Education Organisation (SEAMEO) was set up to promote cooperation among Southeast Asian nations through education. The SEAMEO Regional Language Centre (RELC) from its inception has been dedicated to the development of language teacher education in the region and the promotion of international cooperation between language professionals. The current membership as well as students studying at the RELC come from a wide range of countries and regions crossing over all the three concentric circles of Kachru's classification for English speakers.

One characteristic of education at the RELC is that it deals with adult learning and teaching. As such there are

guiding principles and theories that are followed when conducting teacher training and teaching courses. As Malcolm Knowles, a pioneer in the field of adult learning said, adults are autonomous and self-directed; they have accumulated life experiences and knowledge that include work-related activities; and they are goal-oriented. Therefore a teacher trainer should take the position as being a facilitator who enables adult learners to take control of their own learning. Close attention to learners' egos is also crucial, especially in Asian cultural contexts.

The experiential learning theory proposed by David Kolb claims that "learning is a process whereby knowledge is created through the transformation of experience". His theory proposes a cyclical model of learning, consisting of four stages: "concrete experience", "reflective observation", "abstract conceptualization", and "active experimentation." One may begin at any stage, but must progress according to this sequence. He calls this model 'the Experiential Learning Cycle.'

Taking the above two theories into consideration as well as Vygotsky's socio-cultural theory, Dr Tatlonghari suggests workshop activities as an effective teaching method. By engaging in discussions on a carefully (teacher) controlled topic with other members (others-regulation), learners objectify their experiences (object-regulation) and can successfully transform them into knowledge (self-regulation).

(文責 村田泰美)

### 【招待講演 4】

#### Videoconferencing: A Remote Collaboration in ELT

Myongsu Park (International Graduate School of English, KATE)

Chair: Noriko Kawakami  
(Kagoshima Immaculate Heart U.)

Advances in technology and relative ease access to videoconferencing have attracted an increasing number of English language teaching (ELT) professionals and practitioners in both public and private English education. This study aims at discovering 1) how videoconferencing is used to support more meaningful English learning and teaching in Korea and 2) how both NSEs and KTEs collaborate in teaching English, and 3) what should be prepared before a videoconferencing-mediated language co-teaching.

Native English speakers are generally preferred for ELT in Korea because the best way to learn a language is through interaction with native speakers (Sierra, 1999),

which can naturally lead to real interaction with real language in real communication situations. Although advantages of using videoconferencing for teaching English to Korean EFL learners are numerous and evident, the top three are as follows: 1) it breaks down barriers of distance and time. 2) it provides a solution to education inequality problems widespread in Korea, where a large population of NTEs only occurs in major cities. 3) it reduces expenses taken to introduce NTEs into Korean English classrooms. Actually, many of the ELT institutions and governments invest money in bringing NTEs into their classrooms through programs like the English Program in Korea (EPIK).

Using a computer, a web camera and Skype, a free videoconferencing service, five different types of videoconferencing-based English classes have been practiced with NTEs as follows: 1) regular classes 2) after-school classes 3) individual tutoring 4) teacher training 5) a course of M.A.

Videoconferencing has been around for awhile and many ELT practitioners and researchers have discussed its potential, the literature is still lacking many examples of good practice in using it in ELT. Possible answers may include problems such as the high cost of hardware and software and the poor quality of sound and images. Nevertheless, videoconferencing in ELT turned out to be a beneficial and professionally rewarding experience by collaborating on objectives and goals, lesson plans, and on what and how both NTEs and KTEs perform in their classrooms.

(文責 川上典子)

## 【招待講演 5】

### Reflections on Using the Criterion Online Writing Evaluation System

Kim, Tae-Eun (Seoul National U. of Education)

Chair: Sasaki, Masako (Akita U.)

The lecture by Dr. Tae-Eun Kim started with greetings in Japanese expressing her appreciation for the invitation from JACET and her willingness to further cooperate with JACET as a lecturer from ALAK (the Applied Linguistics Association of Korea).

A web-based writing practice and evaluation system Criterion, developed by Education Testing Services (ETS), was the research focus of her lecture. Her study was aimed at finding out and discussing how Criterion automated writing feedback can contribute to the improvement of learners' writing competence in the EFL context, through the comparison with teacher feedback

and a questionnaire. In the 2009 academic year, she taught a mandatory English writing course to second-year students majoring in different academic fields. Those students participated in her study by submitting their essay writings in the Criterion system along with the Trait Feedback Analysis they had received from the system and by responding to the questionnaire that asked for their reflection on the use of Criterion. The data for her study consisted of 129 essays along with the Criterion feedback from the second semester and 215 questionnaires from the first and second semesters. The data were analyzed quantitatively from varying aspects and qualitatively line by line to elicit descriptive and interpretive information.

The findings suggested that Criterion may be used as a supplementary learning system to support a writing course at university, neither as a replacement of the writing course as a whole nor as a substitute for teacher feedback. The students' serious need for direct solutions to improving their writing skills seemed to indicate that both the Criterion feedback and the teacher feedback should be more sensitive about. Teachers would be able to use Criterion as a tool for providing their students with as many writing practice opportunities as possible by relying on the excellent management capability and quick (only 6 to 20 seconds) and convenient feedback, particularly about mechanical aspects. Her detailed analysis has shown the usefulness of this tool, at the same time identifying what further should be done to meet the learners' needs.

(文責 佐々木雅子)

## 【招待講演 6】

### Real, Fun and Effective: Projects that Learners Welcome

Krishnan, Santhi Ramanujam Gopala (MELTA)

Ling, Monica Loh Pui (MELTA)

Chair: Sakai, Shien (Chiba U. of Commerce)

The session demonstrated how this can be done in an ESL learning context to produce effective results. The demonstration also covered classroom activities that showed how ESL learners of the Duchess of Kent Nursing College, used lyrics of songs through a series of Project Based Learning (PBL) activities to acquire English skills. PBL is the use of classroom projects, intended to bring about deep learning, where students use technology and inquiry to engage with issues and questions that are relevant to their lives. These classroom projects are used to assess student's subject matter competence compared to traditional testing. The core idea of PBL is that real-

world problems capture students' interest and provoke serious thinking as the students acquire and apply new knowledge in a problem-solving context. The teacher plays the role of facilitator, working with students to frame worthwhile questions, structuring meaningful tasks, coaching both knowledge development and social skills, and carefully assessing what students have learned from the experience. Advocates assert that project-based learning helps prepare students for the thinking and collaboration skills required in the workplace. PBL relies on learning groups. Student groups determine their projects, in so doing, they engage student voice by encouraging students to take full responsibility for their learning. This is what makes PBL constructivist. Students work together to accomplish specific goals. The activities were directed at reinforcing the students' creative dimension through ICT skills in their end pre-sentation. The project based approach is used because over the period of the project, it engaged the students in all the different language skills and therefore offered them more realistic and meaningful learning experiences. The syllabus used to teach English is generally communicational which aims to enable them to interact with doctors, medical technicians and patients and to function effectively as nurses. Activities and lessons designs that are fun and effective, stimulating the students to use the language in a creative and imaginative way were shown. (文責 酒井志延)

## 【全体シンポジウム】

### Tomorrow's Learners, Tomorrow's Teachers: Autonomous Development in English Language Learning and Teaching

Chair: Kojima, Hideo (Hirosaki U.)  
Panelists: Sinclair, Barbara (U. of Nottingham)  
Mynard, Jo (Kanda U. of International Studies)  
Sasajima, Shigeru (Saitama Medical U.)  
Borg, Simon (U. of Leeds)

As the last session of the Annual Convention, this symposium aimed to offer wider perspectives on the autonomous development of tomorrow's learners and teachers in English language education.

First, in answering several questions about the relationship between learner autonomy and teacher autonomy, Dr. Sinclair shared her ideas with the audience. She suggested that different levels of autonomy, or autonomies could co-exist in an educational context, and that we should listen to the voices of the participants and

their teacher.

Second, in order to effectively promote autonomy, Dr. Mynard expected learning advisors to consider the rate and readiness of the individual learner to take responsibility. A skilled learning advisor should be able to provide the appropriate amount of support for each individual.

Third, focusing on EFL secondary school teachers, Prof. Sasajima illustrated what was happening to EFL teacher awareness regarding autonomous language learning and teaching. He reported about what EFL teachers thought of learner autonomy and to what extent they, as language teachers, should be committed to it.

Last, Dr. Simon pointed out that teacher research had commonly been promoted in language teacher education as a valuable strategy for supporting teacher autonomy. He discussed the constraining factors related to teachers, the workplace, and the research projects.

After the four presentations, various pertinent comments and questions added to the value of the discussion. This plenary symposium was a very informative and stimulating session in relation to the convention theme. We certainly appreciate the panelists' worthwhile contributions. (文責 小嶋英夫)

## 【特別シンポジウム支部企画 1】

### Tomorrow's Learners: Autonomous Development in English Language Learning

Chair: Kojima, Hideo (Hirosaki U.)  
Panelists: Miyahara, Masuko (International Christian U.)  
Kurauchi, Sanae (Aomori Public College)  
Kusanagi, Yuka (Gunma U.)  
Commentator: Sinclair, Barbara (U. of Nottingham)

The development of learner autonomy seems to be almost universally accepted as an important, general educational goal. This special symposium aimed at examining the ways in which Japanese EFL learners promoted their autonomous development in various educational contexts. The following three papers were presented.

First, through her interviews with focal students, Prof. Miyahara attempted to illustrate how her students analyzed their needs, set their own goals, selected materials, organized, adapted, and finally attempted to set criteria for evaluating learning materials which they had

made themselves. Her study attempted to show how 'materials' could facilitate the notions of autonomy and independence.

Next, in Prof. Kurauchi's class, her students were assigned to small groups, and each student took a turn as leader to practice taking responsibility for themselves and the group. They were expected to become better learners and better leaders through this exercise. At the end of the semester, they evaluated themselves with the checklist and restated their goals after self-reflection.

Lastly, Prof. Kusanagi reported how her arts-based instruction helped non-English major university students to develop their confidence in speaking and how it encouraged learner autonomy. She illustrated the process of their development through teacher observation and questionnaires, analyzed their reflective comments, and discussed the possible conditions of fostering their autonomy.

After exchanging some questions and answers, Dr. Sinclair commented on the three presentations. She advised the three speakers to improve their own approaches, and encouraged them to promote their students' autonomy more effectively in communities of learning and practice. (文責 小嶋英夫)

## 【特別シンポジウム支部企画 2】

### Tomorrow's Teachers: Autonomous Development in English Language Teaching

Chair: Sasajima, Shigeru (Saitama Medical U.)  
Symposists: Nishino, Takako (Hosei U.)  
Kurihara, Yuka (Tokai U.)  
Nakata, Yoshiyuki  
(Hyogo U. of Teacher Education)

Commentator: Borg, Simon (U. of Leeds)

\*Nishino could not attend the symposium due to her health condition, but her paper was read instead by Fushino, Kumiko.

The symposium was conducted to focus on teacher education for secondary school EFL teachers in Japan. Based on the convention title, we discussed teacher education programs, teacher autonomy, collegiality, community of practice, activity theory, reflection, teacher cognition, etc. I believe as chair that it was successful. First, Kurihara spoke under the title of 'Appropriating conceptual and practical tools: A case study of secondary school Japanese teachers of English.' Her study illustrated the power of qualitative research, and she compared the

uptake (appropriation) of a teacher education course on two teachers of English in her study. One teacher demonstrated more uptake and the study shed light on the factors which may have led to greater uptake by one of the teachers. Nishino's paper was titled 'Teacher Development in Communities of Practice.' In her paper there was a strong emphasis on the value of memberships in different communities of practice and how these communities can support teacher learning. Her study also illustrated the potential that qualitative research has to provide in-depth understandings of how teachers learn. Finally, Nakata talked under the title of 'Towards Professional Autonomy: Collegiality among Japanese Secondary School EFL Teachers.' His research was a mixed methods study of teachers, focusing on their views about the desirability of autonomous learning and the extent to which they promote autonomous learning in their teaching. Borg as commentator summarized that the three papers are examples of high quality research being conducted in the context of English language teacher education in Japan. We all hope this session serves to inspire continuing research of this kind. (文責 笹島茂)

## 【シンポジウム】

### グローバル企業で使用される書類の言語学的特徴

＜ESP北海道研究会企画＞

司会 三浦寛子 (北海道工業大)  
提案者 内藤永 (旭川医科大)  
柴田晶子 (専修大学北海道短大)  
坂部俊行 (北海道工業大)  
山田恵 (北海道薬科大)

本シンポジウムは、平成21年度科学研究費・基盤研究「小規模事業所の海外取引に関わる事務英語の事例研究」の一環で実施した、ビジネス書類の言語学的分析の結果を報告するために企画したものである。

はじめに、国内マーケットの縮小化問題の解決策としてグローバル化が急務であること、そのためには経済産業省が提唱するようにグローバル人材の育成が必要であり、外国語能力がその鍵となることを報告した。本研究では、英語力の育成に資することを目指して、北海道内のグローバル企業3社を対象にインタビュー調査を実施し、提供いただいたビジネス書類の言語学的分析と市販例文集との比較検討を行なったことを説明した。

次に、A社の電子メール、B社の契約書、C社の着工指示書から引き渡し書までの文書について、語彙分析とジャンル分析の結果を報告した。語彙分析にはJACET8000を用い、level 1からover 8までの各レベルに占める割合を述

べた。特徴としては、・電子メールはJACET8000のlevel 4までの語彙が9割近くを占め、添付ファイルや箇条書き、記号を使用した強調などの工夫でやり取りがなされていること。・ビジネス文書には特定のパターンがあるものがあり、本研究データではitではじまる文が多く、目的に応じた助動詞が多用されていること。・契約書はover 8の語彙が10%を占め、かつ一文が長いというジャンルの特徴があるが、指示語を避けてthe+名詞を用いることで対象を明確にする工夫が見られるため、難解ではないこと、を挙げて説明した。

最後に、今後も新たな企業からのビジネス書類の提供や参与観察の許可を得るべく働きかけをしていることを今後の取り組みとして報告した。フロアからは質問、意見だけでなく、今後の研究への提案や要望も出され、意義深いシンポジウムとなった。(文責 三浦寛子)

## 【シンポジウム】

### 英語教師の成長につながる 日本版EPOSTLの開発に向けての研究 (教育問題研究会企画)

司会・提案者 清田洋一(明星大)  
提案者 高木亜希子(青山学院大)  
今村洋美(中部大)  
大崎さつき(創価大)  
酒井志延(千葉商科大)

授業力や英語力の到達目標の基準を示す自己評価ポートフォリオの開発は、養成課程の学生だけでなく、現職英語教師にとっても、その専門性の成長に大いに役立つと考えられる。EPOSTLはEUの言語教育に携わる教員養成課程履修学生の成長を促すために開発されたリフレクション用実践ツールである。教育問題研究会では自己評価ポートフォリオとして日本版EPOSTLを開発するために、リフレクションに関する日本における教師教育と実践から、その枠組みが日本の文脈で普及可能であるかどうか検証を行った。

複数言語主義を採るEUの言語参照枠CEFRに基づいて開発されたEPOSTLを、そのまま日本の教師養成に利用することはできない。日本の文脈において、省察の教育実践ツールとして機能させるためには、修正、削除、統合、加筆などを含めた翻案を開発する必要がある。本シンポジウムではその第1次翻案の開発について報告を行った。

開発の概要は以下の通りである。

第1段階：英語版の195項目を日本語に翻訳。第2段階：研究会で144項目にまとめる。

第3段階：試行調査100項目にまとめる。第4段階：学生に対する試行調査とその分析を行う。今後の課題として、日本の教育現場に合わないと判断した項目の再検討、リフレクションによる教師の成長に対する共通理解の促進、大学・教育委員会との連携などが考えられる。発表後、開発

に関して参加者から建設的な意見や提案がなされ、有意義なシンポジウムとなった。(文責 清田洋一)

## 【シンポジウム】

### リアクション・ペーパーを用いた 英語授業分析

司会 木村友保(名古屋外国語大)  
提案者 鈴木稔子(聖霊中学高校)  
河田浩一(南山大学大学院研修生)  
佐藤雄大(名古屋大)

今回の「リアクション・ペーパーを用いた英語授業分析」はJACET中部支部授業学研究会の各メンバーがリアクション・ペーパー(以下RP)を授業で実施し、そこで集められた学習者リアクションの考察・分析に基づいて行われた。RPとはA4用紙を四等分にした紙片に「今日の授業でわからなかったこと・わかりにくかったこと・もっと知りたいこと、なんでも書いてください」と印刷したものを授業中学習者に配布し、授業でわからなかったことなどを記述してもらい、教員が学習状況を把握したり、学習者のつまづいている点を授業内容に反映させていく活動である。鈴木は、学習者自らが「わからない」と感じたことを記すRPには自らの学習状態を知る認知的支援の役割があると考え、「わからない」、あるいは「わかったつもり」でいる「二次的無知」の状態などを柱としたRP研究を報告した。河田は夜間定時制高校でおこなったRPが学習者との「対話」を生み出したことに気づき、RPが有能感を中心に学習者の動機づけを高めたことを学習者リアクションやポストアンケートの結果を用いて報告した。佐藤はRPで集められる学習者リアクションを英語授業の「多様性」として捉え、その多様性を分析対象とする授業研究の重要性と現在の研究動向を報告した。シンポジウムには30名ほど参加していただき、5名の方からRPに関しての質問、自らの経験にもとづいた提案など様々なコメントをいただき、とても熱心な質疑応答や意見交換が行われた。(文責 佐藤雄大)

## 【シンポジウム】

### Suggestions for Effective English Teaching in a Japanese EFL Environment

Chair: Konno, Katsuyuki  
(Graduate School, U. of Tsukuba)  
Presenters: Sato, Rintaro (Nara U. of Education)  
Kasahara, Kiwamu  
(Hokkaido U. of Education)  
Koga, Tsutomu (U. of Tsukuba)

The current trend in English teaching in Japan is to use task-based language teaching (TBLT). Our presentation

reconsidered this trend and proposed more effective English teaching techniques from the viewpoints of grammar, vocabulary and motivation.

In terms of grammar, learners are urged to acquire a vast number of target grammatical structures. However, it may be impossible within the TBLT framework, where implicitness and output are the primary focus of attention. Rather, presentation-practice-production (PPP) would be more suitable because learners can develop procedural and declarative knowledge through repetitive practices.

With respect to vocabulary, learners are expected to learn 3,000 lemmas with form-meaning connections in a limited time. However, they may not succeed using only TBLT. Thus, three suggestions were proposed: (1) using Japanese equivalents effectively, (2) utilizing repetitive drills, and (3) teaching appropriate vocabulary learning strategies for each individual learner.

In order for learners to be autonomous, the following processes should be subsumed in the task design: opportunities for output, pair/cooperative work, student-student interaction, and the teacher's role as a facilitator. These processes may be accumulated as language experiences leading to increased confidence, which then leads to a higher willingness to communicate (WTC) and intrinsic motivation. (文責 今野勝幸)

## 【シンポジウム】

### 学生の英語力低下に対する教員の意識： 英語授業実状調査より

司会・提案者 馬場千秋 (帝京科学大)  
提案者 林千代 (国立音楽大)  
仲谷都 (東洋英和女学院大 (非))  
油木田美由紀  
(東洋英和女学院大 (非))

JACET SIG 授業学研究会では、英語力低下の実状、一般教養の英語授業の問題点、授業の効果を上げる方法についてアンケート調査を行い、その結果を報告した。

回答者の61%が大学生の英語力低下を実感しており、その76%は私立大学での状況である。学生の英語力は英検準2級以下が90%以上である。問題点として、情意面では、学習者の学習習慣と意欲の欠如、英語のスキル面では文法力のなさが顕著であった。また、学力低下により、授業進度が遅くなることや発展的な活動ができないことが問題となっている。

環境面に問題があるのは75%で、クラスサイズ、英語の時間数、カリキュラムについての回答が多数を占めた。70%近くの大学は習熟度テストを実施しているが、クラス内の学力差や実施方法等を疑問視する声もある。

教員個人の取り組みでは、回答者の89%が個別指導、授業方法や教材の工夫などで対応している。また、教員自身が研究会等に積極的に出て、自己研鑽をしていることが明らかとなった。非常勤講師からは、指導をしたくても場所が確保できない、という声もあった。

大学全体で英語力低下に取り組んでいるのは48%で、多くは習熟度テストや共通テキストによる対応である。学習支援の組織を持っているという回答も44%あり、個別指導などの対応をしている。

今後の課題としては、教員の意識改革、授業改革および学習支援組織と教員の連携などが挙げられる。

(文責 馬場千秋)

## 【シンポジウム】

### The Symposium on Teachers and Learners Roles in English Language Teaching from the Global Education Perspectives

Chair: Asakawa, Kazuya (Tokaigakuen U.)

Speakers: Kagata, Tetsuya (Osaka Kyoiku U.)

Smith, Craig (Kyoto U. of Foreign Studies)

A symposium was held by the Education for International Understanding/Global Education SIG. Mr. Asakawa traced the current trends of Global Education as a journey towards achieving inside and outside perspectives. In addition, recent UN peacebuilding work such as the Millennium Development Goals initiative to make the world a more just and a healthier place and UNESCO Education for Sustainable Development programme were introduced. Craig Smith (Kyoto University of Foreign Studies) described his university's new Department on Global Affairs. The students ex-curricular activities such as Habitat for Humanity house building activities and Model United Nations conferences make their classroom real to them. The university also helps fund students' proposals for their own peacebuilding projects. Mr. Kagata (Osaka Kyoiku University) critically examined the introduction of "Eigo note" as a component of primary school English education. He claimed it is not an adequate intellectual challenge for young learners. A video of an English class at a primary school dealing with environmental issues was shown. English will be taught to fifth or six graders even though little consideration has been given to teaching methods and to the preparation of teaching materials. From Global Education perspectives, English classes at elementary school need to include critical analysis of social issues and activities which cultivate open mindedness, and respect the differences among the

world' s diverse cultures. In the discussion with the audience, the challenges to promote better international understanding were noted. It was agreed that English lessons at primary school should be meaningful in terms of the lesson content. (文責 浅川 和也)

## 【シンポジウム】

### How to Conduct Effective Joint Classes with Overseas Partner Universities: A Case Study of 'Cross-Cultural Distance Learning' Classes

Owada, Kazuharu (Tokyo College of Music)

Ueda, Norifumi (Mejiro U.)

Oya, Masanori (Waseda U.)

Lin, Yi-ti (Tamkang U.)

Huang, Da-Fu (Southern Taiwan U. of Technology)

In this symposium we first reported on the curriculum of 'Cross-Cultural Distance Learning' offered at the Open Education Center at Waseda University. This CCDL course has three one-semester sub-courses: Social and Global Issues, Media, and International Career Path. Second, we discussed the contents of the textbooks specifically designed for this course. Third, we presented a case study of one 'Social and Global Issues' class at Waseda U. with the results of the student questionnaire on how actively the students engaged in this course. Fourth, we showed a case study of one 'Media' class at Tamkang U. by presenting one example of one student presentation on cross-cultural comparisons of TV commercials. Finally, we put forth a new evaluation system of cross-cultural distance learning classes based on the criteria of CEFR.

In the Q and A session, we received several encouraging comments and a few technical inquiries. At the end, we all agreed that we need to have an institution or organization to provide ICT advice and support to universities interested in implementing cross-cultural distance classes.

(文責 大和田和治)

## 【特別委員会報告】

### ニューラルテスト理論の 英語教育における利用 (ICT調査研究特別委員会)

司会 大和田和治 (東京音楽大)

提案者 近藤悠介 (立命館大)

中野美知子 (早稲田大)

筒井英一郎 (広島国際大)

このJACET-ICT特別企画ではニューラルテスト理論 (Neural Test Theory: NTT) を活用し、コンピュータ上での「音読評価」の可能性や初級者Lesson Review TestへのCan-doフィードバック出力の事例とMoodleを利用した自主学习環境でのNTTの応用例について報告し、大学英語教育におけるICT活用の実践例として提示した。

学習者の音読パフォーマンスを評価する際に、信頼性の観点から単独の評価項目を用いて評価を行うことは妥当であるとは言えない。また、0点から100点までの間で1点刻みのフィードバックを行うことは難しく、受検者にとっての分かりやすさや教育的な効果を考慮して、何段階かに分けて最終的な評価を与えることが妥当である。評価において分析的な観点から複数の評価項目を用いて学習者の評価を行うことは重要であるが、この評価を最終的な評価に変換する場合、いくつかの困難が生じる。NTTは潜在尺度に順序尺度を仮定するテスト理論であり、分析者が設定するレベルに受検者を分けることが可能である。このテスト理論を用いることで複数の評価項目を用いる評価において学習者をいくつかのレベルに分ける際の情報を得ることができる。本発表では、音読評価におけるNTTの実用例を紹介した。6人の英語教師が14の評価項目を用いて101人の英語学習者の音読を評価した。評価者はヨーロッパ言語参照枠 (Common European Framework of Reference : CEFR) に基づいた訓練を受けており、本研究で使用する14の評価項目における6段階の評価はCEFRの設定する6つのレベルに対応して評価するよう依頼した。この評価をNTTに基づき分析し、学習者を3つのレベルに分類した。本研究のデータはNTTと高い適合度を示し、音読評価においてNTTの有用性が示唆された。

早稲田大学では英語チュートリアルという科目があり、初心者、初級、準中級、中級、準上級、上級の6レベルの会話発信とインタラクションの授業がある。CEFRの6レベルに可能な限り近づけるように工夫されている。4人の学生に対して一人のチューターが教え、前期・後期とも20回の授業を毎週2回受講するというものである。各レッスンでは、2～3個のCan-do Functionsを学習させ、各レベルで7回目の授業はそれまでに学習した事項を復習し、Lesson Review Testを受講させている。この発表では、NTTを利用することで、どのCan-do functionsをマスターしたかしなかったかという学生への学習アドバイスを出力させる試みを発表した。6レベルに属する学生それぞれにアドバイスを出力することは可能であるが、例として初級レベルの学生に対するフィードバックを取り上げた。

無償のLMSの台頭や、学習者が主体的に自らの学習をコントロールする教育的意義の重視からe-learningを導入する大学は確実に増えている。英語学習の文脈の中で、ICTを活用することにより、比較的安価で、そして比較的容易に、教育資源を増やすことが可能となっている。しかし、より良い環境や教材が準備されていても、活発な学習

がなされないケースも多くみられる。自主学习が継続しない学習者のパターンを分析してみると、主に理由は三つある。自身の目的やレベルにそぐわない、非効率な学習をすることが多いこと、学習の仕方のレパートリーが著しく少ないこと、他者が積極的に関与しないと継続しないことが挙げられる。本発表では、これらの問題点に取り組み、改善策を探ることを目的とした。

自主学习は、本来的には学習者自身に学習の方法を任せることであるが、多くの教育実践者、教育研究者が指摘するように、自律にも段階的なアプローチが必要となる。大学英語教育の中でも、初級レベルの学習者は、教員が介在し、タスクのレベル調整が必要となってくる場合があり、学習の仕方のモデルを示し、実際にできるかどうか教師と学習者で確認する作業が必要となる場合もある。本発表ではMoodleで自主学习する環境を構築し、そこから得られる教育資源を、NTTで検証を行いながら、改善を図り、環境を再構築するアプローチを示した。Can-do項目の項目反応を、NTTで分析・精査をし、統計的根拠に基づいた学習カウンセリングが受けられる環境およびSelf-reflectionを実施する環境を示した。また、習熟度でクラス分けされた学習者のレベルをさらに細分化し、テスト項目や教材の困難度を抽出して整理し、Moodleで学習者が自分のレベルにあった段階的な学習ができるような工夫を行った。(文責 中野美知子)

## 【特別委員会報告】

### 「英語教育学大系」の 大学英語教育への貢献 (50周年記念刊行事業委員会企画)

司会 岡田伸夫 (大阪大)  
報告者 森住衛 (桜美林大)  
木村松雄 (青山学院大)  
塩澤正 (中部大)  
寺内一 (高千穂大)  
小嶋英夫 (弘前大)  
久村研 (田園調布学園大)  
岡田伸夫 (大阪大)  
富田かおる (山形大)  
木村博是 (近畿大)  
山岸信義 (日本教育大学院大)  
見上晃 (拓殖大)  
西田正 (福山大)

学会創設50周年記念事業の一つである「英語教育学大系」(全13巻)刊行の意義・目的、各巻のテーマ、構成、編集・執筆体制等について報告した。

本大系の目的は、英語教育関連諸科学の研究と(大学)英語教育の実践を統合することにより(大学)英語教育の

改善に資することである。

本事業の経緯は次の通りである。2006年度春季理事会で本事業案が提案、承認された。同年8月に設置された50周年記念刊行事業準備委員会(2009年度より50周年記念刊行事業委員会と改称)が、森住会長(当時)から引き継いだ30のテーマを核にし、それに理事と会員へのアンケートを通して可能なテーマを加えていった。同年秋には、135のテーマが集まったが、それを実現可能性にも配慮し13のテーマに整理統合した。

各巻の編集陣には支部長と理事を配し、さらに、活躍中の若手を加えた。執筆者は、年齢、性別、地域等の偏りを排し、テーマにふさわしい方を選考した。さらに、できるだけ多くの方が執筆できるような同じ人が複数の巻の執筆にかかわることを避けた(その結果、2010年2月現在執筆者は203名の多きに上ることになった)。

本大系の版元は、英語教育にかかわる数々の大系、講座、シリーズを刊行してきた大修館書店である。

大系全体にかかわる以上の報告に続き、各巻の連絡係がそれぞれの巻のテーマ、意義・目的、構成、執筆体制等について簡潔に報告した。

最後に、大修館書店の米山順一氏から「大修館書店は全力をあげて本刊行事業に取り組んでいる」との発言があった。(文責 岡田伸夫)

## 2010年度 JACET 賞

JACET賞選考委員会は昨年10月に審査を開始し、以下の1点(学術賞)を2010年度JACET賞候補としました。本年6月理事会で本年度受賞者として決定され、9月7日の全国大会で授賞式が挙行されました。受賞された村田久美子先生には心からお慶び申し上げます。

### 1. 学術賞

受賞者名：村田久美子 (JACET会員・早稲田大学教授)  
業績名：『コミュニケーション能力育成再考—ヘンリー・ウィドウソンと日本の応用言語学・言語教育—』(ひつじ書房 2008)の編著

受賞理由：本書はWiddowson氏の教育理論を読み解いて紹介するとともに、日本の言語教育にも応用しうる実践例を紹介しており、読者は理論と教育現場を結びつける具体案を得ることができる。全ての読者が各章の主張に同意するとは限らないであろうが、日本の英語教育におけるCommunicative Language Teachingの有効性が問われている今日、本書は議論の発展的構築に大いに資するものと考えられ、ぜひ多くの関係者に一読を勧めたい秀作である。



## 2. 実践賞

該当者無し。

## 3. 新人賞

該当者無し。

The 2010 JACET Award Selection Committee began its selection process last October. After reporting the results to the JACET Board of Directors, the winner was decided and the Award Ceremony took place on September 7th as follows:

### Prize: Academic Achievement

Winner: Professor Murata, Kumiko of Waseda University  
Research: *Komyunikeshon Noryoku Ikusei Saiko: Henry Widdowson to Nihon no Oyogengogaku/Gengo Kyoiku* (Applied Linguistics and Language Teaching in Japan – A Widdowsonian Perspective: Explorations into the Notion of Communicative Capacity)

Reason: The book introduces Widdowson's educational theory and teaching practices applicable to language education in Japan. Though not all may agree with the book's claims, the committee believes the work will contribute greatly to a positive discussion about Communicative Language Teaching in Japan.

There were no nominations this year for "Achievement as a Most Promising New Scholar" or "Excellence in Teaching."  
(文責 高橋潔)

.....

## 【大会記録】

### 大会発表件数・展示参加団体数報告

第49回大会の発表件数は基調講演4件、招待講演6件、研究発表37件（英語による発表は31件）、実践報告25件、事例研究8件、シンポジウム7件、ワークショップ2件、ポスターセッション5件、賛助会員発表9件、特別委員会報告2件、東北支部企画特別シンポジウム2件、全体シンポジウム1件の合計108件であった。また、展示会場にて賛助会員29団体が展示に参加した。（文責 富田かおる）

## JACET 第50回記念国際大会

### The JACET 50th Commemorative International Convention

開催期間： 2011年8月31日～9月2日

開催校： 西南学院大学

住所： 〒814-8511 福岡市早良区西新6-2-92

大会テーマ：

「高等英語教育への新たなる挑戦—JACETのこれからの50年」

Challenges for Tertiary English Education: JACET's Role in the Next 50 years

基調講演者：

Rod Ellis, University of Auckland

Ernesto Macaro, University of Oxford

Ikuo Koike, Keio University, Emeritus

Peter Skehan, 前 Chinese University of Hong Kong

大会趣旨：

日本の英語教育はこれまでの50年間大きな変革の渦中にありました。教授法・学習法を初めとして教員養成・教材研究・授業運営などの分野はもとより広く言語能力とは何かという問題やコミュニケーションの道具としての英語の社会的位置づけまでが議論の対象になりました。この間、大学レベルでの英語教育に対する関心と重要性を反映して多くの学会が生まれましたが、大学英語教育学会（JACET）はこれらの分野で常にゆるぎない役割を果たしてきました。英語教育活動が心理学・教育学・先端科学技術との接点を深めつつある今日、教師と学習者に課せられた課題はますます大きくなってゆきます。私達がこれまで拠り所としていた理論の裏付けは必ずしも単純明快なものではなく、オーディオリンガリズムからコミュニカティブな教授法へ、さらに形式重視の指導法へと揺れ続けています。その一方で言語能力の多様性を認める立場からは多面的評価の考え方や個人に対応した学習が提唱されるようになりました。加えて、英語がコミュニケーションのための事実上の国際標準言語としての役割を担っている反面、反グローバル化の思潮の広がりは言語と権力についての新たな視点を私達に迫っています。この点からも高等教育において英語についてのより高度な学習が求められています。今回、世界各地から英語教育の研究者・実践者を招く第50回の記念すべき大会を契機として、本学会では過去50年の英語教育の歩みを回顧すると同時に今後50年英語教育・学習に関わるすべての人々が目指すべき方向についての実り多き議論をスタートさせたいと考えます。

In the past fifty years, Japan's ELT has experienced a major evolutionary change, from teaching/learning

method to teacher education, from materials development to classroom management, and from language proficiency to the social awareness of the role of English as a communication tool. Despite the emergence and prolific activity of related academic societies underscoring the increased interest in and significance of tertiary English education in Japan, the Japan Association of College English Teachers (JACET) has consistently played a pivotal role in advancing research in this area since its foundation in 1962. In the days when English education has become a more complicated discipline mixed with psychology, pedagogy and IT technology, there is more of demand for learners as well as teachers to meet their aims. On the one hand, the theoretical background that we rely on has no longer become monolithic but multifarious; we see the pendulum swing from audiolingual philosophy to communicative approach, and back to form-focused instruction. On the other, a multi-dimensional view of language proficiency has necessitated multi-faceted assessment and individualized learning. Further, despite the establishment of the English language as a de facto standard of international communication, a widespread argument in favour of anti-globalisation has provided us with a new view about language and power, thus necessitating more rigorous study for students in higher education. Upon our celebration of our 50th convention featuring leading international ELT researchers and practitioners, JACET plans to reflect on the past 50 years of our achievement in English education and to begin the discussions on what path we all — teachers and learners — should take in the next half century.

### 全国大会運営委員会からのお知らせ

2011年度の大会は通常の全国大会という位置づけではなく、特別な「第50回記念国際大会」として従来の1.5倍程度の規模になる見込みです。学生会員発表枠や、オンライン画面上での応募方法など、通常の大会とは異なる点がございますので、学会ウェブサイト内の第50回大会関連のページを今後随時ご確認くださいませよう願ひ申し上げます。

会員の皆様にはご理解とご協力をよろしく願ひ申し上げます。

全国大会運営委員会担当理事  
山岸信義（日本教育大学院大）

### 編集後記

全国大会運営委員会担当理事、大会運営委員長のご指導とご尽力を賜り、「JACET通信第49回全国大会特集号」を発行することができました。原稿をご執筆くださった先生方、大変お忙しいなかご協力いただきありがとうございます。また、大会実行委員会の先生方のご尽力で基調講演・招待講演・特別招待講演・全体シンポジウムの音声データをご準備いただき、原稿作成の大きな助けとなりました。この場をお借りして、大会特集号発行にご協力くださいましたすべての皆様に、心よりお礼申し上げます。

編集委員 ○飯島優雅（獨協大）  
羽井佐昭彦（相模女子大）  
宮原万寿子（国際基督教大）  
Schneider, D.E.（東京女子大）

2010年11月26日発行

発行者 社団法人大学英語教育学会（JACET）

代表者 神保 尚武

発行所 162-0831 東京都新宿区横寺町55

電話 (03) 3268-9686

FAX (03) 3268-9695

E-mail: jacet@zb3.so-net.ne.jp

印刷所 252-0021 座間市緑ヶ丘3-46-12

有限会社 タナカ企画

電話 (046) 251-5775